

第17期 事業報告書・決算報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

I. 概要

平成24年度は東日本大震災から1年が経過し、本格的な復興がスタートした年になりましたが、ヨーロッパの経済不安が続いたため、日本経済の足取りは重いものでした。しかし、年末の政権交代により、いわゆるアベノミクスが実行に移されると、日本経済は急速に明るさを取り戻しつつあるように見えます。

日本環境教育フォーラムにとって、平成24年度は非常に厳しい年となりました。年度当初より、組織体制を強化して、事業計画の達成を目指しましたが、収入は平成23年度実績を3%上回ったものの、意欲的に策定した収入予算の達成率は88%にとどまり、最終的な収支は約980万円の赤字となりました。

国内事業については、「市民のための環境公開講座」(損保ジャパン、損保ジャパン環境財団との協働)、「NEC 森の人づくり講座」、「きのこ・たけのこ里山学校」(明治との協働)、「日本の環境を守る若武者育成塾」(アサヒビールとの協働)、「SAVE JAPAN プロジェクト」(損保ジャパン・日本 NPO センターとの協働)などの事業が引き続き実施されました。特に、環境教育における「継続」の重要性が叫ばれている中で、1993年に開始された「市民のための環境公開講座」が20年目の節目の年を迎えたことは特筆されます。また、昨年度、東日本大震災の影響で実施できなかった「王子の森自然学校」(王子ホールディングス、王子製紙との協働)が再開されたことも注目されます。また、新規事業として、地球環境基金の助成により、生物多様性についての電子絵本製作プロジェクトが始まりました。

国際事業では、「DENSO YOUTH for EARTH Action」(デンソーとの協働)、インドネシア・マングローブ植林事業(トヨタ車体との協働)、経団連自然保護基金の助成によるインドネシア環境教育事業、トヨタ自動車の助成によるタイの生物多様性教材開発プロジェクトなどが昨年度に引き続き実施されました。また、新規事業として、大塚製薬のインドネシア現地法人との植林事業、経団連自然保護基金助成によるブータンにおけるオグロヅル観察センター改修プログラム、トヨタ自動車助成によるバングラデシュの生物多様性教材開発プロジェクトが開始されました。また、JICAの草の根技術協力事業として、ブータンのエコツーリズム促進事業が前年度に引き続き実施されたほか、新たに、ベトナム・ハイフォン市の環境教育・啓発事業が開始されました。

行政からの受託事業としては、環境省から「エコツーリズムガイド育成事業」、「新宿御苑みどりフェスタ運営」「地域に根ざした人材育成事業」(新規)、「日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)シンポジウム等事業」「自然ふれあい全国ネットワーク事業」などを、また、外務省から「NGO研究会の研修事業」を受託しました。

なお、自主事業として、26回目となる「清里ミーティング」を、例年通り、11月

に実施したほか、「自然学校指導者養成講座」も引き続き実施しました。また、ジャパン GEMS センターの事務局として、GEMS のテキスト販売やインストラクター育成などの普及事業にも引き続き取り組みました。

平成24年度決算は、前述のとおり、厳しいものでしたが、平成25年度は前年度に増強した要員の戦力化を図るとともに、広報戦略の見直し、企業との新規協働事業の開拓に取り組み、なんとしても、黒字化を達成する所存です。日本環境教育フォーラムを取り巻く内外の環境は依然として厳しいものがありますが、2014年に迫った「ESDの10年」の最終年を見据え、原点に戻り、新たな飛躍を図って参ります。日本環境教育フォーラムの会員みなさま、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数（平成25年3月31日現在）：723個人・団体

特別会員／7名

正会員 /個人77名 (2名減)

団体16団体 (増減なし)

普通会員／個人475名 (16名減)

団体 55団体 (1団体減)

学生 78名 (1名増)

賛助会員／15団体 (1団体減)

2. 理事

理事総数 14名

3. 事務局

期初、常勤役員（理事長）1名、職員14名（インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名でスタートし、期末に常勤役員（理事長・理事）2名、職員13名（インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名となりました。

III. 会議等

1. 総会

イ. 平成24年度通常総会

日時 平成24年6月27日(水)午後4時～5時30分
場所 ホテルリステル新宿 2階 「かすみ」
正会員総数 95名のうち出席正会員数 82名
内訳 本人出席 個人11名(監事1名含) 団体6名
委任状出席 個人55名 団体10名

議決事項

第1号議案 第16期事業報告書(案)及び決算報告書(案)及び
その他内閣府提出資料の件
第2号議案 理事の任期に伴う改選の件
報告事項 第17期事業計画及び収支予算の件他

2. 理事会

イ. 平成24年度第1回通常理事会

日時 平成24年6月4日(月)午後4時～6時15分
場所 新宿文化センター 4階 第2会議室
役員総数 15名(理事14名・監事1名)
出席役員 11名 内訳 本人出席 理事11名 監事1名
議決事項

第1号議案 第16期事業報告書(案)及び決算報告書(案)の件
第2号議案 代表理事の重任の件
報告事項 今年度理事会・総会の日程他

ロ. 平成24年度臨時理事会

日時 平成24年6月27日(水)午後5時35分～5時45分
場所 ホテルリステル新宿 2階 「かすみ」
役員総数 15名(理事14名・監事1名)
出席役員 9名 内訳 本人出席 理事8名 監事1名
議決事項

第1号議案 代表理事の重任等の件

ハ. 平成24年度臨時理事会

日時 平成24年11月20日(火)午後3時30分～5時30分
場所 ビッグス新宿ビル 6号会議室
役員総数 15名(理事14名・監事1名)
出席役員 10名 内訳 本人出席 理事9名 監事1名
議決事項

第1号議案 組織・職務権限規程等新設の件

第2号議案 旅費規程改訂の件

報告事項

平成24年度上半期の事業報告および平成24年度年度末見込みの件

二. 平成24年度第2回通常理事会

日時 平成25年3月22日(金) 午後1時30分～15時30分

場所 ビッグス新宿ビル 6号会議室

役員総数 15名(理事14名・監事1名)

出席役員 13名 内訳 本人出席 理事12名 監事1名

議決事項

第1号議案 平成25年度(第18期)事業計画(案)及び収支予算(案)及び資金調達及び設備投資見込み(案)の件

第2号議案 常勤理事の年俸の件

報告事項 平成24年度年度末見込みの件
監事の増員および渡辺綱男氏を新監事候補とする件
次回理事会・社員総会の日程の件

IV. 附属明細書

第17期(平成24年4月～平成25年3月)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』は存在しないので作成いたしません。

平成24年度事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
機関誌「地球の子ども」発行(年10回)	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
環境教育関連書籍頒布	JEEF編集等の環境教育関連書籍を一般に販売。
自然ふれあい全国ネットワーク	自然ふれあい施設、自然体験イベント、長距離自然歩道について調査・収集・整理の上、環境省ウェブ内のホームページ「自然大好きクラブ」「子どもパークレンジャー」などで提供・掲載したり、メルマガで発信。(環境省)
新宿御苑みどりフェスタ	新宿御苑において開催された「みどりフェスタ」の企画・準備業務および運営・実施業務。(環境省)
外務省NGO研究会	国際協力NGOの財政基盤強化のため外務省が行なっている調査事業の内ファンドライジングに関する調査を実施。
環境国際協力に係るCSR推進のためのサーバー保守管理運営業務	環境に関する国際協力に係る企業等のCSR推進のため、関係情報を提供するためのサーバーの保守管理を実施。(環境省)
トヨタ自動車環境教育体験学習プログラム基本計画	特定の施設およびその周辺地域を活用した環境教育プログラムに関する調査研究を実施。
環境教育事業	
JEEFセミナー	JEEFの自主事業として海外事業に関するセミナー等を実施。
青梅の杜自然教室	青梅市内の山林で自然体験型プログラムを企画・運営実施。
王子の森自然学校	王子製紙社有林をフィールドにして子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉きなど環境教育プログラムを企画運営実施。
アサヒ・J-power風の子塾	風力発電でCO2削減を学ぶプログラムなどを、総合的学習の一環として地元小学生を対象に企画・運営実施。
損保ジャパン SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損保ジャパンの資金を活用し、全国7か所において、地元の団体と協働して希少種を守る活動を実施。
市民のための環境公開講座	損保ジャパン、損保ジャパン環境財団と協働で、地球環境問題等の連続講座を企画・運営実施。
アサヒビール環境文化講座	「人と未来と環境のつながり」をテーマとした講座を工場所在地で企画・運営実施。
朝日地球環境フォーラム2012	朝日新聞主催「地球環境フォーラム」に参加。
ニッセイ緑の環境講座	森林に関する環境教育講座の運営協力。
NEC森の人づくり講座	大学生等を対象に、森林や森づくりに関する講義と現場研修にて森づくりや森林環境教育に関する人材を育成。
日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒビール協働による高校生向け環境研修。参加者は合宿形式による体験学習の後、地元での環境活動を計画、実施。24年度は西日本地区の高校生を対象に実施。
エコツアーガイド育成事業	自然学校やエコツアー事業者と連携して共通カリキュラムによる基礎研修や実地研修を行い、自然学校インストラクターやエコツアーガイド等の人材を育成。(環境省)
地域に根ざした人材育成事業	大学生が地域の小学校又は中学校に対する実践的な環境教育の指導体験を行うことを通じて、大学における地域に根ざした環境人材の育成を行うとともに、地域における環境教育を推進。(環境省)
教職員等環境教育研修業務	小中学校においてESDを実践するための研修を教職員およびNPO関係者等を対象に実施。(環境省)
インドネシアインターン	JEEFの自主事業としてインドネシアにおいて短期のインターンをインドネシアに派遣。
自然学校指導者養成講座	JEEFの自主事業として、自然学校での実習と、座学での講義により「自然学校指導者」として認定する指導者養成事業を実施。
清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図った。
中部地方環境学習施設ネットワーク会議	中部地方の環境教育等実務者ミーティングを小諸市にて運営、実施。(環境省中部地方環境事務所)

環境・科学教育普及事業	
GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
GEMSテキスト出版	GEMS(科学体験プログラム)活用のためのハンドブックの製作と関係テキストの販売。
生物多様性普及のための子供用教材作成	生物多様性に対する関心を家庭内で広めるためのツールとして、親子のための読み聞かせ絵本として電子教材を開発。(地球環境基金)
海外環境教育等交流支援事業	
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援することにより、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)
インドネシア・マングローブ植林事業	ジャカルタ郊外の海岸において、トヨタ車体及び同社インドネシア系列のSugity社の寄付金を活用して、エビ養殖により荒廃した旧養殖池をマングローブの植樹による再生を目指すとともに、地域住民に対する環境教育プログラムを実施。
インドネシア大塚製薬CSR事業	大塚製薬現地法人であるPT. Amerta Indah Otsuka社が実施する植林事業の運営実施。
インドネシアCIFOR委託調査	国際林業研究センター(CIFOR)からの委託による調査業務を実施。
ベトナムハイフォン市における環境教育・普及啓発事業	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市において、環境への意識を高めるための環境教育・普及啓発プログラムを企画実施するとともに、都市環境の改善を目指す。(JICA)
ブータンにおける自然環境保全とエコツーリズム促進事業	ブータン・ポプジカ地方における自然環境保全と、希少種オグロヅルの生息環境である湿地の保全との両立を目指したエコツーリズムの構築を行う。二年目は実施体制の確立に必要なルール作り、実施主体となる地域住民の代表者を対象とした海外スタディ・ツアーを実施した。(JICA)
ブータン・オグロヅル観察センター環境教育プログラム	王立自然保護協会と協働で、オグロヅル観察センターの改築、又センター内で実施されている環境教育プログラムのツールの作成。(経団連自然保護基金)
タイ生物多様性教材開発教員育成事業	タイの生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施する。初年度は教育局への協力要請、事業対象地域内の学校の先生を対象としたワークショップを実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
バングラデシュ生物多様性教材開発事業	バングラデシュの生物多様性保全に必要な学習教材、教育プログラムやコミュニティで使用される教材を開発し、小学校教諭を対象とした研修を実施する。(トヨタ環境活動助成プログラム)
アジア青少年環境リーダーネットワーク事業(YELP)	日本・アジアの青少年環境リーダーを発掘・育成し、ネットワークを構築。24年度は三菱UFJ国際環境財団助成。
日中韓三国環境大臣会合等支援及び検討業務(T EMM)	第14回日中韓環境大臣会合(北京開催)における日本側出席者の支援及び第15回日中韓環境大臣会合の支援。(環境省)
日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ開催検討等委託業務(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進する。(環境省)
日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)に関する検討業務	TEENが日本で開催されるに当たり、シンポジウムやワークショップの具体的な実施内容や実施方法について検討し、取りまとめ。(環境省)
日中韓環境教育読本作成支援業務	TEENの付随業務として環境教育読本作成に向けた支援業務を実施。(環境省)
デンソー青少年育成グローバルプログラム	日本・ASEANの大学生・院生・若手社会人を対象に、自然体験活動や環境保全活動の体験を通して、持続可能な社会づくりを目指し、自らのアクションプランを作成するプログラム。2012年度は日本でグローバルプログラムを実施。
ツバル青少年友の会(留学生受入れ・青少年交流)	ツバルからの留学生受入れと留学生による地球温暖化問題の啓発事業等を実施。
南太平洋諸国との連携強化のための交流促進業務	ツバルの現地事情に関するセミナー等を実施。(環境省)
環境教育用建物貸与事業	
環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した自然体験プログラム実施時などに際し使用する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。建物使用・宿泊にかかる環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。

収 益 事 業 等	
環境教育受託事業	
明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
H. I. S. 協働スタディツアー	H.I.S. との協働により、ブータン及びインドネシア・バリ島にて環境教育を目的としたスタディツアーを実施。
企業向環境教育研修事業	
GEMSを活用した社員研修	GEMSワークショップを企業の社員研修で実施。
ニッスイ社員研修	谷津干潟で社員を対象にした自然観察プログラムを実施。
松栄堂社員研修	社員を対象にしたインドネシア研修プログラムの試行実施。
明治社員研修	社員を対象にした環境講演会を実施。
環境教育に関する付随事業	
環境教育ミーティング支援	地域環境教育ミーティング助成を実施。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,249,765	16,462,657	△ 1,212,892
公益事業準備預金	0	10,000,000	△ 10,000,000
未収会費	900,000	800,000	100,000
未収金	82,021,174	61,904,509	20,116,665
前払金	2,044,515	5,687,949	△ 3,643,434
前払費用		12,100	△ 12,100
立替金	162,130	226,431	△ 64,301
仮払金	394,578	721,959	△ 327,381
棚卸資産	5,172,844	4,891,699	281,145
流動資産合計	105,945,006	100,707,304	5,237,702
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,744,613	4,744,613	0
特定資産合計	4,744,613	4,744,613	0
その他の固定資産			
建物	59,487,530	63,933,125	△ 4,445,595
建物付属設備	8,186,776	9,557,836	△ 1,371,060
什器備品	151,201	189,001	△ 37,800
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	3,205,440	3,205,440	0
権利金	210,357	17,531	192,826
ソフトウェア	154,105	206,339	△ 52,234
その他の固定資産合計	71,620,361	77,334,224	△ 5,713,863
固定資産合計	97,444,801	103,158,664	△ 5,713,863
資産合計	203,389,807	203,865,968	△ 476,161
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	23,445,175	21,825,021	1,620,154
未払費用	1,111,642	2,007,025	△ 895,383
前受金	12,921,975	4,619,472	8,302,503
預り金	1,228,625	1,195,558	33,067
仮受金	150,000	416,000	△ 266,000
未払消費税	2,236,600	2,542,700	△ 306,100
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金		0	0
流動負債合計	41,164,017	32,675,776	8,488,241
2 固定負債			
退職給与引当金	4,744,613	4,744,613	0
固定負債合計	4,744,613	4,744,613	0
負債合計	45,908,630	37,420,389	8,488,241
III 正味財産の部			
指定正味財産	828,193	0	828,193
一般正味財産	156,652,984	166,445,579	△ 9,792,595
正味財産合計	157,481,177	166,445,579	△ 8,964,402
負債及び正味財産合計	203,389,807	203,865,968	△ 476,161

正味財産増減計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	5,831	7,158	△ 1,327
②受取入金	10,000	10,000	0
③受取会費	7,567,719	8,089,243	△ 521,524
正会員受取会費	2,591,000	2,631,000	△ 40,000
普通会员受取会費	2,650,753	3,028,600	△ 377,847
賛助会員受取会費	2,300,000	2,400,000	△ 100,000
カードメンバー受取会費	25,966	29,643	△ 3,677
④事業収益計	172,393,249	151,836,505	20,556,744
受託事業収益	163,926,156	142,985,888	20,940,268
受験料受講料収益	2,825,293	2,978,227	△ 152,934
参加費収益	5,641,800	5,872,390	△ 230,590
⑤受取民間助成金	14,605,325	21,381,274	△ 6,775,949
⑥受取寄付金等	12,516,195	19,427,266	△ 6,911,071
⑦雑収益	1,162,696	1,251,596	△ 88,900
経常収益計	208,261,015	202,003,042	6,257,973
(2) 経常費用			
①事業費計	167,380,116	160,114,643	7,265,473
役員報酬	6,075,000	7,040,000	△ 965,000
給料手当	54,802,960	47,824,317	6,978,643
臨時雇賃金	2,430,474	2,976,710	△ 546,236
諸謝金	20,399,830	23,032,456	△ 2,632,626
委託費	38,728,478	26,652,088	12,076,390
旅費交通費	26,088,862	29,485,063	△ 3,396,201
通信費	3,064,898	3,706,241	△ 641,343
消耗品費等	2,463,334	1,726,288	737,046
印刷製本費	3,198,686	8,467,069	△ 5,268,383
会議費	1,438,762	1,547,080	△ 108,318
借損料	5,440,153	4,915,761	524,392
保険料	1,049,457	1,402,034	△ 352,577
雑費	2,180,367	2,511,272	△ 330,905
支払助成金	300,000	200,000	100,000
棚卸資産期首棚卸高	30,800,948	29,980,230	820,718
棚卸資産期末棚卸高	△ 30,333,381	△ 30,800,948	467,567
単行本在庫調整勘定戻入	△ 25,909,249	△ 26,460,267	551,018
単行本在庫調整勘定繰入	25,160,537	25,909,249	△ 748,712

正味財産増減計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費計	50,673,493	43,700,710	6,972,783
役員報酬	1,425,000	960,000	465,000
給料手当	9,218,333	6,208,577	3,009,756
退職給付費用	1,538,140	2,069,619	△ 531,479
法定福利費	8,980,841	7,035,447	1,945,394
通勤費	2,523,960	1,869,610	654,350
福利厚生費	316,229	308,240	7,989
会議費	359,104	387,508	△ 28,404
交際費	59,979	24,500	35,479
旅費交通費	1,459,427	1,186,312	273,115
通信運搬費	1,187,519	1,192,506	△ 4,987
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	1,371,060	1,601,795	△ 230,735
什器備品減価償却費	90,033	132,410	△ 42,377
消耗什器備品費	369,375	620,402	△ 251,027
消耗品費	1,579,230	1,423,517	155,713
修繕費	220,395	228,900	△ 8,505
広告宣伝費	193,833	218,868	△ 25,035
水道光熱費	425,551	452,507	△ 26,956
賃借料	6,170,472	6,170,472	0
保険料	0	16,950	△ 16,950
支払手数料	1,980,676	1,869,113	111,563
租税公課	4,488,400	4,180,200	308,200
諸会費	136,800	123,112	13,688
図書研究費	57,695	124,015	△ 66,320
リース料	576,785	450,164	126,621
雑費	1,271,173	123,234	1,147,939
保証金・権利金償却	227,888	277,137	△ 49,249
経常費用計	218,053,609	203,815,353	14,238,256
当期経常増減額	△ 9,792,594	△ 1,812,311	△ 7,980,283
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
什器備品除却損	1		1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 9,792,595	△ 1,812,311	△ 7,980,284
一般正味財産期首残高	166,445,579	168,257,890	△ 1,812,311
一般正味財産期末残高	156,652,984	166,445,579	△ 9,792,595

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は計上していない。
- ④ 消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表資産の部、棚卸資産の額は単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	4,744,613	0	0	4,744,613
合計	25,824,440	0	0	25,824,440

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	*当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	47,894,042	59,487,530	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	35,274,514	8,186,776	1,371,060
什器備品(印刷機・ソフトウェア)	4,167,900	3,862,594	305,306	90,033
電話加入権	224,952	0	224,952	0
保証金	4,006,800	801,360	3,205,440	0
権利金	420,714	210,357	210,357	210,357
権利金(前期残額)	17,531	17,531	0	17,531
合計	159,680,759	88,060,398	71,620,361	6,134,576

4. 助成金等の内訳並びに交付者

(単位:円)

助成金等の名称等	交付者	金額
GEMSがトブック出版事業	財) 日本児童教育振興財団	3,000,000
アジア青少年環境リーダーネットワーク事業	公財) 三菱UFJ国際財団	600,000
ジャワ島西部国立公園における自然資源利用を通じた環境保全活動	公益信託 日本経団連自然保護基金	4,600,000
①タイにおける生物多様性をテーマとした小学生向け教材開発と教員育成プロジェクト ②バンクラディッシュ国スダラルパンス地域における生物多様性保全の教材開発と人材育成	トヨタ自動車株式会社	3,379,325
親子で生物多様性について学ぶ読み聞かせ絵本の製作と普及	独)環境再生保全機構	3,026,000
合計		14,605,325

5. 指定正味財産及び振替額の内訳

(単位:円)

受入寄付先	受入金額	一般寄付への振替額	当期末残高	用途
立教大学ツバル基金	1,130,933	302,740	828,193	留学生(タイ・タキロイ・ティロウ)短期留学費用

財産目録
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
流動資産	現金	手元保管	小口現金	535,970	
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	10,890,589	
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	3,823,206	
	公益事業準備預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための資金	0	
	未収会費	正会員11件	20年度～24年度会費未納額	900,000	
	未収金	環境省他8軒	24年度受託事業等未収分	82,021,174	
	前払金	チェンマイ大学・バングラーティン環境開発協会	次年度事業委託費	1,096,500	
		損害保険ジャパン他	次年度事業費・次年度以降留学生旅行保険	948,015	
	立替金	職員	源泉所得税還付金	162,130	
	仮払金	損害保険ジャパン	年間包括保険未精算分	65,941	
		職員3件	職員出張仮払残額等	328,637	
	棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品30,333,381円 単行本在庫調整勘定 △25,160,537円	5,172,844	
流動資産合計			105,945,006		
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827	
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	4,744,613	
固定資産計			25,824,440		
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	13,557,837	
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	14,105,703	
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	14,317,380	
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	17,506,610	
	建物合計			59,487,530	
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,460,854	
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,907,844	
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	2,566,554	
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	2,251,524	
	建物付属設備合計			8,186,776	
	什器備品	日本環境教育フォーラム事務局	RISO印刷機	内公益目的保有財産81.6	123,380
				収益事業管理費に充てる財産18.4%	27,821
	什器備品合計			151,201	
	ソフトウェア	日本環境教育フォーラム事務局	アドビデザインプレミアム5	内公益目的保有財産81.6%	125,750
				収益事業管理費に充てる財産18.4%	28,355
	ソフトウェア合計			154,105	
	保証金	(株)グリーンゲイ	事務所ビル保証金	内公益目的保有財産81.6%	2,615,639
				収益事業管理費に充てる財産18.4%	589,801
	権利金	(株)グリーンゲイ	事務所ビル更新料	内公益目的保有財産81.6%	171,651
				収益事業管理費に充てる財産18.4%	38,706
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権	内公益目的保有財産81.6%	183,561
				収益事業管理費に充てる財産18.4%	41,391
	保証金・権利金・電話加入権合計			3,640,749	
その他固定資産計			71,620,361		
固定資産合計			97,444,801		
資産合計			203,389,807		
流動負債	未払金	地球環境戦略研究所他57件	24年度事業経費未払い分	23,445,175	
	未払費用	新宿年金事務所・職員他	3月末納付社会保険料・給与管理費	1,111,642	
	前受金	トヨタ自動車・損害保険ジャパン・NTTファミリーズ・香蘭女学校・清水建設・本田技研工業他	次年度事業助成金・ツバル青少年友の会・プロ養成受講料・シニア自然大学受講料・正会員会費	12,921,975	
	預り金		源泉税・住民税・個人負担社会保険料	1,228,625	
	仮受金	日能研・体験科学教育研究会他	GEMSランチ協力金他	150,000	
	未払消費税		24年度確定消費税残額	2,236,600	
	未払法人税等		法人都民税均等割り	70,000	
	流動負債合計			41,164,017	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員への退職金に備えるもの	4,744,613	
固定負債合計			4,744,613		
負債合計			45,908,630		
指定正味財産			828,193		
一般正味財産			156,652,984		
正味財産合計			157,481,177		